

公明ひらつか



地域自治を強化し 存続できる取り組みを

永田 美典 議員

地域コミュニティの拡充

問 自治会の担い手不足をどうサポートするのか。

市民部長 現場に出向き、事例や課題をデータベース化して共有していく。

問 元職員の知識をボランティアで生かすプロボノ活動の体制をつくれぬか。

市民部長 退職予定者が集

まる機会を通じて、地域活動への参加を促していく。

問 改訂する自治会長ハンドブックの利用計画を伺う。

市民部長 5月の定期総会で解説しながら全ての自治会長に手渡す予定である。

問 継続性、実効性ある自主防災組織となるため、防災士を置いてはどうか。

防災危機管理部長 助成は

考えていないが、資格についての情報を提供する。

問 自治会館は見直しとの事業評価が出たが、今後も生かすべきではないか。

市民部長 建物の維持に必要な支援を行う。

問 自治会の支援には、さまざまな声に対応する庁内連携が必要ではないか。

市民部長 全庁的な橋渡し役を意識して取り組む。

問 自治会との連携について市長の見解を伺う。

市長 住みやすい地域づくりに向けて支援していく。

終活支援事業

問 成年後見制度を利用しやすい体制があるのか。

副市長 成年後見支援ネットワーク連絡会で、関係機関と連携している。

問 本人自らの意思決定を

支援する取り組みを伺う。

副市長 国のガイドライン策定を踏まえ取り組む。

問 制度にも有効な終活ノートの活用を伺う。

副市長 意思決定を支援するツールであるが、情報共有の仕組みに課題がある。

産後ケアの充実



子育て支援は まちづくりの基本

小笠原 千恵美 議員

問 産後の多様なニーズに応えるスペシャリストを拡充する方策について伺う。

健康・こども部長 保健師

つかネウボラームはぐくみ」とした。

問 産後サポートをする産後ドゥーラのような民間活用について見解を伺う。

健康・こども部長 ほかの自治体の取り組み状況などを注視し研究していく。

多様な学びの場の環境整備

問 障がいのある無にかかわらず誰もが同じ場で教育を受けるインクルーシブ教育を充実させるため、高い専門性を持つ教職員を活用することへの見解を伺う。

教育指導担当部長 特別支援学級訪問研究会による取

り組みを実施し、授業力の向上と小・中学校の連携を一層深めたい。

問 県が設置した中学校夜間学級に関する協議会へ参加した理由を伺う。

教育指導担当部長 社会情勢を鑑み、情報収集が必要と考え参加した。

公明ひらつか所属議員

伊東 尚美 議員 鈴木 晴男 議員

平塚創生会



市民ファースト

金子修一 議員

教育予算と相模小 学校建設の問題点

問 平成29年度の教育費は前年度より増額しているが、相模小学校建設予算約20億円を引くと減額となる。予算は十分であるか。

学校教育部長 事業に必要な予算は確保できている。

問 相模小学校建設の実効性と用地購入費の予算の坪単価を伺う。

学校教育部長 数回訪問している。

大神土地整理組合 保留地売却の問題点

問 組合への補助金や負担金として13億5766万円を計上している。三井不動産には坪単価34万6千円で売却し、大和ハウスには坪

単価29万円で内定した。同じ坪単価で売却すると組合は12億2千万円の増収になるが、坪単価が5万6千円違うのはなぜか。

都市整備部長 地権者と企業の事業運営に係る事項で本市は答える立場でない。

問 2月22日担当部と面談したが、24日には大和ハウスと契約している。不思議である。相模小学校、三井不動産の坪単価が高く大和ハウスが安いのはなぜか。

都市整備部長 土地鑑定評価結果の通りである。

問 大阪の小学校用地で騒動になっているが、組合事業をどう考えているのか。

都市整備部長 組合準備会当時、大和ハウスと協定書を交わしており、それに

従って進めている。

問 協定書を見直すアドバイスをしなかったのか。

都市整備部長 助言は行わなかった。

問 補助金13億円出しているが、市民に負担を掛けたい事業をすべきでないか。

市長 金額の大小を我々が言うべきものではない。

問 高額の補助金を出すことをどう考えているか。

都市整備部長 保留地金額を増やすことはできない。

平塚創生会所属議員

柏木 徹 議員 白井 照人 議員

湘南フォーラム



子や孫が住み続けたいと 思うまち平塚をつくらう

小泉 春雄 議員

国際交流について

問 本市は東京2020オリンピックのホストタウンに登録され、昨年10月にリトアニア共和国と事前キャンプに関する協定を締結した。これを機にリトアニア共和国の都市と姉妹都市提携を行い、さまざまな分野で交流を深化させるべきと考えるが、見解を伺う。

市民部長 ホストタウンの理念でもあるスポーツ、経済、文化、教育などさまざまな分野での交流を進めていく。訪問時に意見交換した都市と交流を積み重ねる

先に姉妹都市提携の可能性が出てくると考えている。

問 昨年9月に井上副市長がリトアニア共和国を訪問した目的と都市、同行人員を伺う。

市民部長 井上副市長と企画政策課職員計4人が事前キャンプの実施とホストタウン交流計画の推進を目的に訪問した。首都ヴィリニウスなど3都市を訪問して、現地の状況や今後の可能性について調査した。

子育て支援について

問 政府が待機児童対策として、企業主導型事業を目標としている。事業所内保育施設は市内に何か所あるのか。

健康・こども部長 7施設あると認識している。

問 ツインシティに大型商業施設のイオンを誘致するが、事業所内保育施設の設定を依頼すべきでないか。

副市長 ツインシティのまちづくりにおいて、保育施設の確保は重要であると理解している。出店する企業などに市としてもいろいろなお話を通して話し合いをしていきたい。

湘南フォーラム所属議員

内堀 祐一 議員 出村 光 議員

湘南フォーラム所属議員

金子修一 議員

湘南フォーラム所属議員

伊東 尚美 議員 鈴木 晴男 議員

湘南フォーラム所属議員

柏木 徹 議員 白井 照人 議員

インターネット中継

本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。各議員の質疑内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。